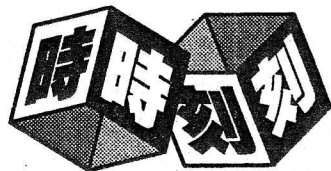


各国のNGOの難民救済の実情報告などに耳を傾ける出席者岡山市内のホテルで

民間の非政府組織(NGO)の可能性を探るため、岡山市で開かれていた「おぼろかやま国際貢献NGOサミット」は二十二日、「岡山宣言」を発表して、前半の会議を終えた。国連平和維持活動(DPKO)協力で、自衛隊がルワンダ難民救援に派遣されている時期であり、サミットでは、国連や政府との協力の必要性を強調する意見が目立った。(岡山支局)



政府・国連との連帯促す

三人四脚で国際貢献



「災害や難民発生などの緊急事態に国連や政府が支援する部分はあるが、官僚主義でポリシ

ーがなく、ボランティアもいないから、すぐ動かない。われわれNGOはポリシーはあるが、お金がない。二十一日の報告会で質問したタンザニア赤十字

のアドム・キムピサさん(四三)の言葉は、NGOと行政が抱えるシレンマを端的に表していた。国連世界保健機関(WHO)の安川隆子さん(三三)は「草の根NGOが国連機関

をめぐり、今回は、政府と地元NGO同士の相互支援ネットワークを確立すべきだ」という意見が目立った。M D Aは、十年間でスタツ

整備を繰り返し派遣して、徹底的に治安情勢を調べた。八月から首都半カリで病院の再建を始め、サイーのゴマ、プカブでも難民治療を続けている。A M D Aがフランスの

「国境なき医師団」(M S F)にたとえられるように、日本のNGOも最近は迅速で細かい対応に評価が高まってきた。ルワンダ難民救援では「アフリカ教育基金の会」(北九州)や「難民を助ける会」(東京都)も、欧米のNGOと同じくから医療、井戸掘りなどに取り組んでいる。

七〇年代末に八百万人だった世界の難民はいま約二千三百万人に増えた。外務省民間援助支援室の五月女光弘室長(六三)は「NGOに税金を支援するだけでは足りない。政策面で双方がもっと話し合う必要がある」と指摘する。A M D Aの菅波代表(四三)は「MSFのように欧米のNGOは政府、国連と、三人四脚で連携する。それに引き換え日本は、協力態勢づくりはまたこれから。効果的な支援には、政府が在外公館にNGO担当官をおいたり、日本のNGOが地元NGOとネットワークをつくったりし、情報交換が不可欠なんです」と話している。

NGOの情報収集 WHOが高く評価

サミットは岡山市に本部をおくNGO「アジア医師連絡協議会」(A M D A、菅波代表)が呼びかけ、海外からは三十二万国、四十二団体の五十人が参加した。A M D A副代表の高橋央さん(三三)は「国連や政府関係者が参加すると、感情的な非難の応酬になるのが

に不満をもつのはわかる。われわれも変わったといろ。二十一日の会合でもW H O緊急人道援助局のロシヤ・ドランさんが「政府だけが我々のパートナーではない。地域レベルでの情報収集にNGOが果たす役割は大きい」と強調した。

政策面で協調 外務省も指摘

この背景には、政府の支援による安定した財政基盤がある。五年前に始まった政府の途上国援助(O D A)の一部を回す外務省の事業補助金は今年度、五億四千万円と前年度より三三%増え、九一年に始まった郵政省の国際ボランティア貯金は二十五億円で超過した。ルワンダ問題で政府は、NGOにも計二億円以上を交付した。自衛隊の人道派遣はルワンダが初めて。任務は医療、防疫、給水、空輸が主で「空輸以外はNGOと重複する」(外務省アフリカ

一課)。だが、早くから協力で活動するNGOと、協力態勢づくりで事前に意見を交わす機会がほとんどなく、今年十一月に政府とNGO十一団体が開いたルワンダ難民についての初会合では「こういう会をもっと早く開いてほしかった」という声も飛び出した。